

経営比較分析表（令和元年度決算）

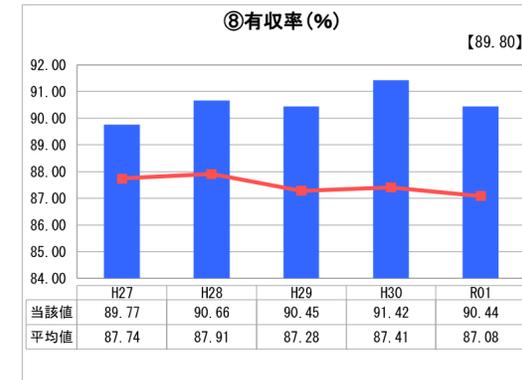
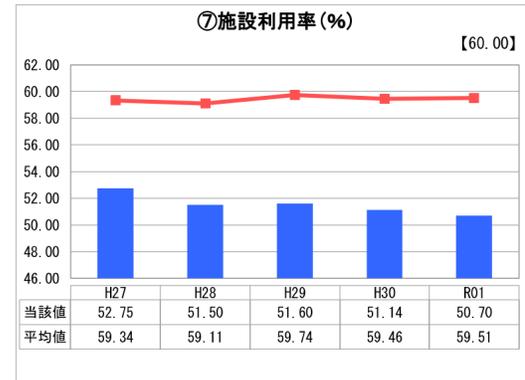
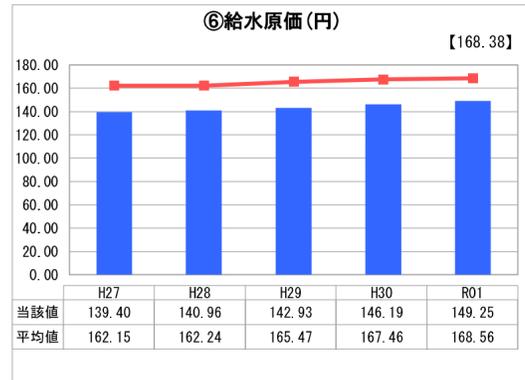
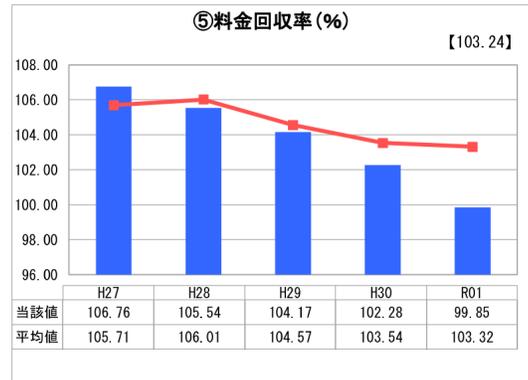
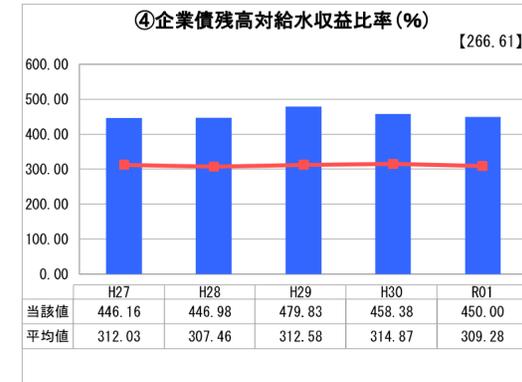
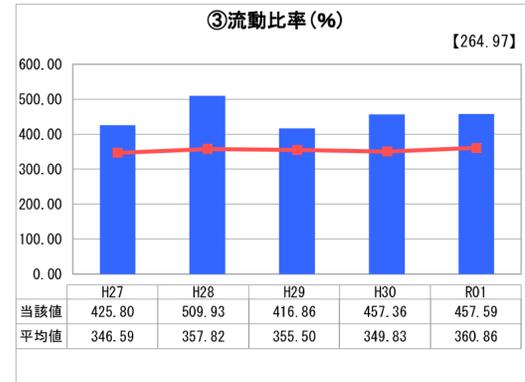
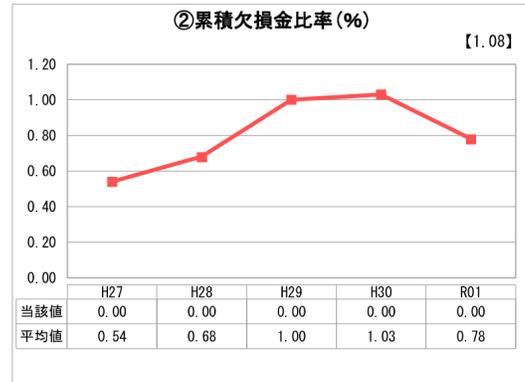
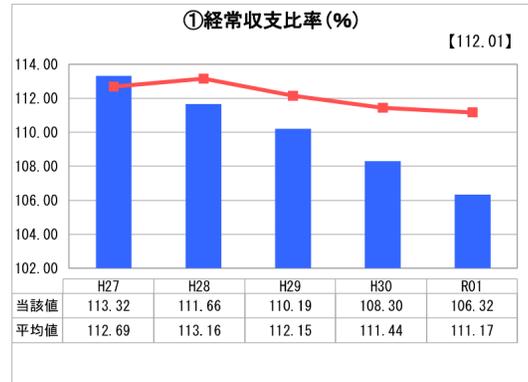
埼玉県 行田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	64.74	96.39	2,772	

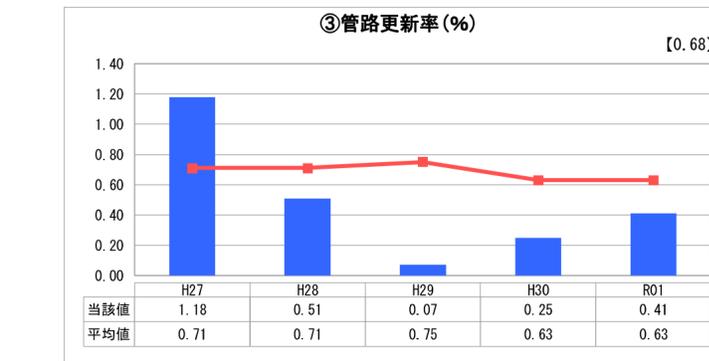
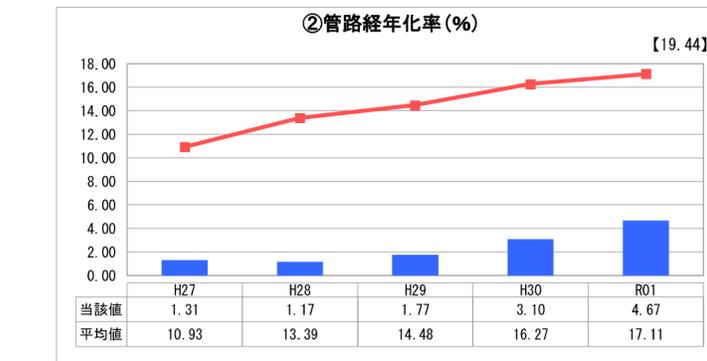
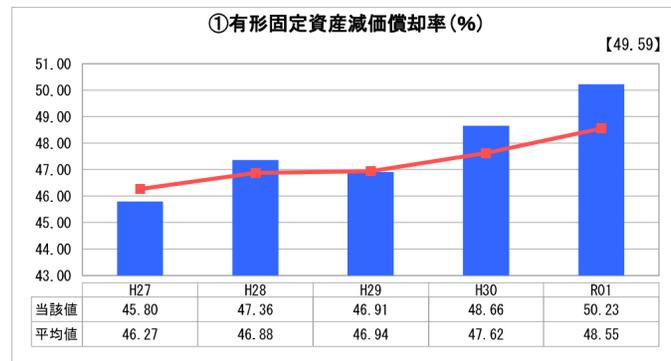
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,936	67.49	1,199.23
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
77,598	67.49	1,149.77

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・⑤料金回収率
 経常収支比率は、H26以降は新会計基準の適用により長期前受金戻入の影響で黒字化となっている。料金回収率は、約99%となり給水収益で賄えていないことが伺える。今後についても人口減少等により料金収入の減少が予想されていることから、経営戦略に基づき令和2年4月より料金改定を行った。

②累積欠損比率
 現在累積欠損金は無い。

③流動比率
 流動比率は100%以上で推移しており、短期的な債務に対する支払能力は、現時点で問題が無いことがわかる。

④企業債残高対給水収益比率
 類似団体に比べても企業債残高は高い水準であるが、老朽管路更新を計画的に行っているためである。また、平成29年度に統合した影響により、企業債残高がさらに増額した。今後は、大規模な更新時期が到来するため、更新計画に加え投資規模の適正化や企業債の借入計画を図る必要がある。

⑥給水原価
 水1m³の費用は約150円であり、類似団体に比べ費用を抑えていることがわかる。

⑦施設利用率・⑧有収率
 施設利用率が能力の約5割程度であるが、人口減少や節水機器の普及に起因すると考えられる。一方で、有収率は類似団体に比べ高い水準である。今後は、配水区域や施設規模の見直しを図り、施設利用を適正化する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②管路経年化率
 現在約50%の資産の減価償却が進んでいるが、耐用年数を超えた管路は少ないことがわかる。今後一時的に大規模な更新時期が到来することから、経営戦略で策定した健全な経営を維持していく必要がある。

③管路更新率
 管路経年化率が高いほど、法定耐用年数を経過した管が多いが、類似団体に比べ低水準となっている。

④石綿セメント管の老朽管更新が概ね平成27年度で完了したため大幅に更新率が低くなっているが、引き続き計画的な更新をしていく必要がある。

平成29年度に統合した南河原地区の管路等は、比較的新しいため老朽資産は現在のところはない。しかし、今後20年以内に老朽化が到来するため計画的に老朽化更新をしていく必要がある。

全体総括

費用の削減などの経営努力をしているものの、年々給水収益で賄うことが困難になってきている。

また、施設利用率が低水準であり、施設の適正化は喫緊の課題となっている。また、企業債残高比率が高水準であり、世代間公平の観点から、公債比率の見直しが必要である。更に、将来的な老朽化施設等の更新による財源不足に備え、収益の確保が必要である。

このように厳しい経営環境であるため、経営戦略に基づき安定した経営に努めていきたい。

経営比較分析表（令和元年度決算）

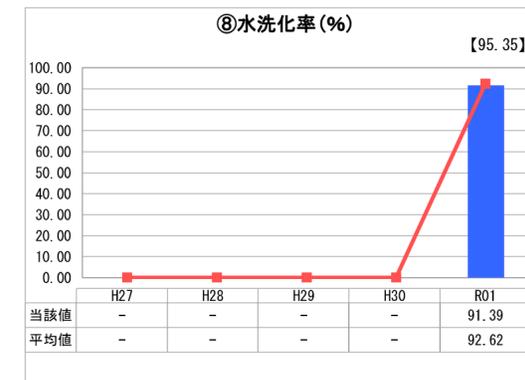
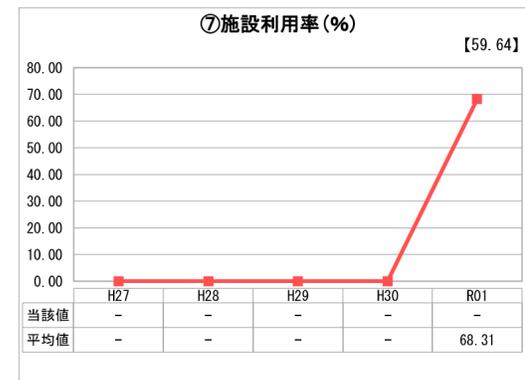
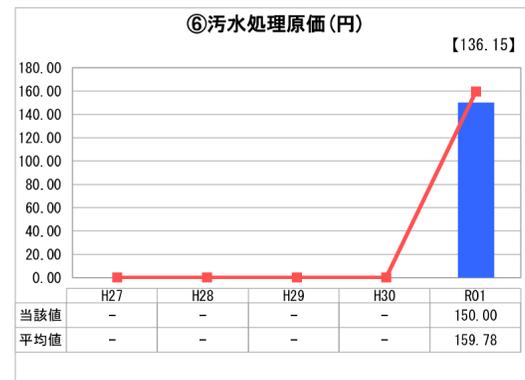
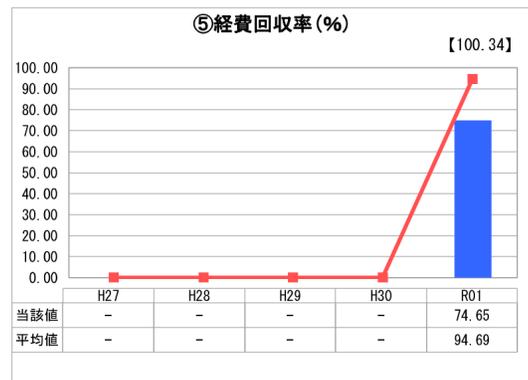
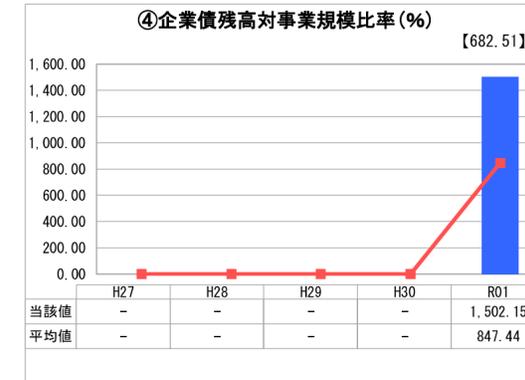
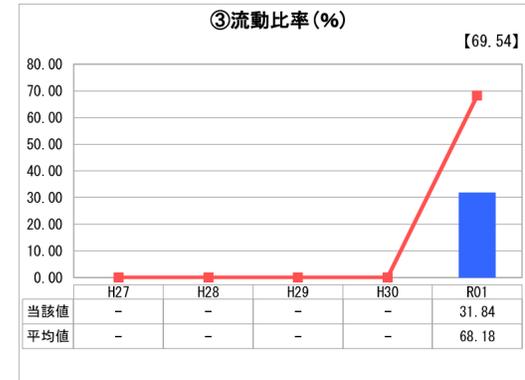
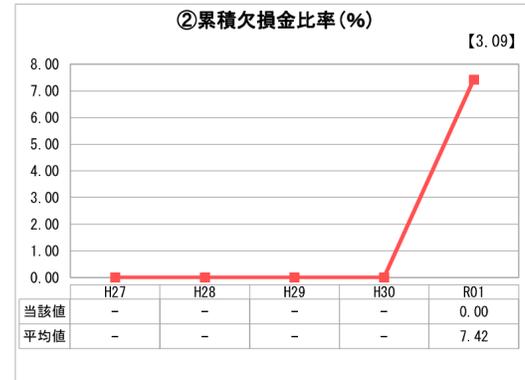
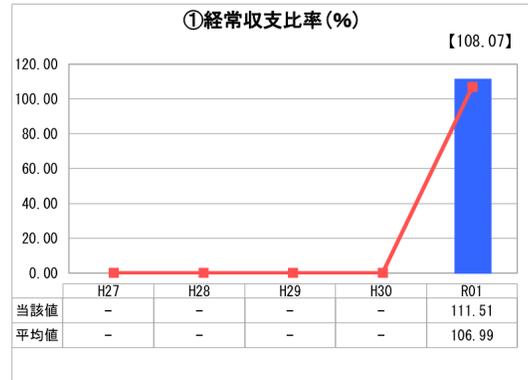
埼玉県 行田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.60	55.94	60.26	2,035

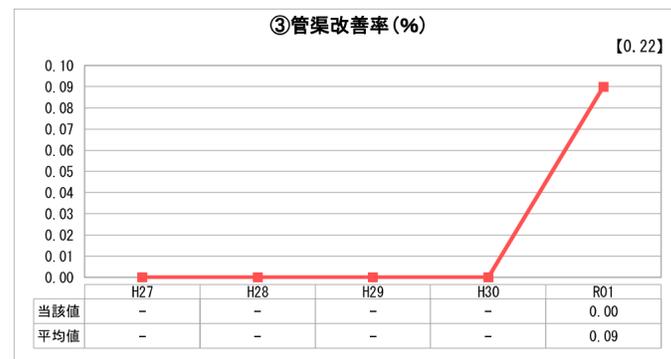
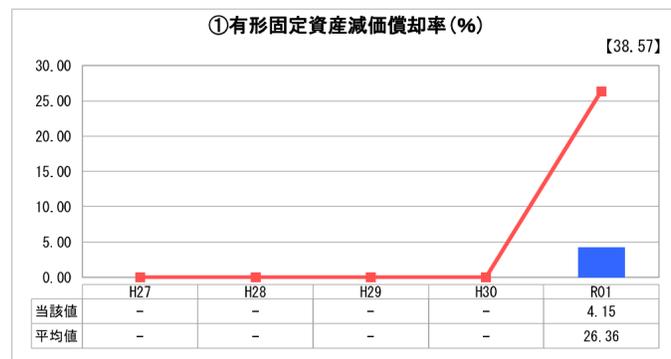
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
80,936	67.49	1,199.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
45,034	9.21	4,889.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤経費回収率
 経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は100%を大きく下回り、全国平均、類似団体の平均と比較し20%以上低い。これは本来使用料で賄うべき経費を回収できておらず、一般会計からの繰入金で補っているためである。汚水処理費の削減に努めるとともに、適正な使用料体系の検証が必要である。

②累積欠損金比率
 累積欠損金は発生していないため、0%である。

③流動比率
 100%を大きく下回り、全国平均、類似団体の平均の半分以下の値である。これは企業償還金が多いことが要因である。支払能力を高めるためにも、経営改善が必要である。

④企業債残高対事業規模比率
 全国平均、類似団体の平均を大きく上回っているが、企業債残高が減少傾向にあるため、今後減少が見込まれる。

⑥汚水処理原価
 150円を超える部分は、分流式下水道に要する経費として一般会計から繰入れている。

⑧水洗化率
 全国平均、類似団体の平均値を下回っている。経営健全化を図るためにも、普及促進活動を強化し、水洗化率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
 全国平均、類似団体の平均を下回っているが、これは令和元年に公営企業会計に移行したためである。

②管渠老朽化率
 全国平均、類似団体の平均を大きく上回っている。本市の下水道事業は昭和25年より事業を開始しており、管渠延長約254kmのうち耐用年数を超える管渠施設は約40kmとなっている。

③管渠改善率
 令和元年度、更新・改良した管渠はない。現在は平成30年度に策定した「行田市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、マンホールの点検・調査を進めており、今後この調査結果に応じて効率的に改善を進める必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性について、多くの指標で全国平均、類似団体の平均を下回っており、非常に厳しい経営状況である。今後は、令和2年度策定の「経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が求められる。

特に、経費回収率が100%を大きく下回っていることから、経営の効率化や不明水対策による経費の削減、適正な使用料体系の検証が必要である。

老朽化の状況については、減価償却率は低いものの、耐用年数を超えた施設が多くみられる。このため、施設の計画的な維持管理及び、修繕・改築の推進が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。